

NEXUS

2020
No.703

7

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなが、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- 01 ●Opinion
岩手県中小企業団体中央会
会長 小山田 周右
- 02~13 ●主要記事
- 02~04 第65回 岩手県中小企業団体中央会 通常総会を開催
「新型コロナウイルス感染症対策事業」のご案内
中央会WEB会議ツールを使ってみませんか!!
- 05 岩手県商店街振興組合連合会 令和2年度通常総会を開催
- 06 LINE公式アカウント 岩手県-新型コロナ対策パーソナルサポート
『もしサボ岩手』のご紹介
- 07~09 地元の宿応援事業「泊まるなら地元割クーポン」のご紹介
令和2年度補正予算 Go To キャンペーン事業について
- 10~11 令和元年度補正・令和2年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」一般型(特別枠・事業再開枠含む)2次締切の採択発表について
令和元年度・令和2年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金今後のスケジュールについて
- 12 飲食店等のテイクアウトやテラス営業などのための道路占有の許可基準を緩和し
人手不足対応ガイドライン・オンラインセミナーを開催
- 13 先進組合取組事例紹介「大阪広域生コンクリート協同組合」
- 14~15 ●岩手県内中小企業概況(3月)
- 16 ●中央会Information
第45回中小企業団体岩手県大会のご案内
中小企業退職金共済制度のご案内

岩手県中小企業団体中央会

<http://www.ginga.or.jp/>

「会長再任にあたって」

岩手県中小企業団体中央会

会長 小山田 周右



6月19日に開催しました第65回通常総会において、岩手県中小企業団体中央会の会長に再任され、2期目を迎えることとなりました。

中央会会長として、平野喜嗣、齊藤俊明、藤村文昭副会長並びに今回新たに選任された豊岡卓司副会長の4副会長体制のもと、役員各位のお力添えを賜りながら、県内約400の組合とその傘下の組合員約2万5千の事業者のご期待に応えるべく、精一杯務めてまいりますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

振り返りますと、会長に就任したのが平成30年6月21日でした。当時は「東日本大震災」から7年余りが経過する中、復興は着実に進展し、沿岸部各地でその地域の核となる商業施設が続々とオープンを迎えている時期でした。あれから2年がたち、ハード面の復興は最終的な段階に入っております。しかしながら、沿岸部を訪れて感じることは、真の復興は道半ばであり、引き続き支援が必要であるということです。

また震災後に、本県では平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号による自然災害に見舞われており、被災者の中には東日本大震災津波とあわせ2度・3度の被害に遭われ多重債務に苦しむ事業者もおられます。さらに、経営環境は、依然光明の見えない消費の低迷、人手不足の課題や後継者不足による事業承継難といった課題を抱えるなか、昨年中国で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響によりかつて経験したことのない厳しさの中にあります。

国では新型コロナウイルスの経済への影響に関し、過去最大級の予算措置をもって支援策を講じています。これら各種支援策を十分に活用するとともに、コロナ禍では業種により違いはあるものの、これまでの働き方・業態の変更を余儀なくされることもあります。しかし、これを機会と捉えリモートワークなど更なるITの導入推進や、自社の将来を見据えた経営戦略・計画の見直しなどを行い、自然災害・感染症拡大に限らず様々な経営環境に強い組織づくりに努めていただくことが肝要であり、そのためにも協同組合等の連携組織を通じて、今こそ皆様の知恵を集結し経営資源を補完しあい一致団結して現下の困難に立ち向かうことで未来は切り拓けるものと確信いたします。

今後とも、皆様とともに、中央会組織の総力を挙げて震災復興、コロナウイルス対応及び県内経済の振興に取り組んでまいりますので、会員各位はもとより関係機関、関係団体のなご一層のご指導、ご鞭撻を心からお願ひ申し上げます。



第65回 岩手県中小企業団体中央会 通常総会を開催

6月19日、本会第65回通常総会を盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングで開催した。

本会会員453人のうち247人（本人出席11人、委任状56人、書面議決書180人）の出席を得たほか、関係機関を代表し、岩手県商工労働観光部経営支援課・関口総括課長が出席、ご挨拶いただいた。

コロナ禍に伴う感染拡大防止を第一とした本総会は、委任状や書面議決書を活用し本人出席を最低限に止めた異例の開催となった。

議事では、上程された全7議案が原案どおり可決承認された。

令和元年度事業では、本県経済復興等のため定めた4つの重点支援項目のもと、強力に事業を推し進めてきたことが報告され、なかでも、東日本大震災の被災中小企業及びそのグループ等の抱える多様な経営課題に対する支援、経営力向上に不可欠な生産性向上に対する支援、社会的課題の解決のため起業する際の支援、人材の育成と確保に対する支援等の各項目について詳細を説明し承認された。

令和2年度の事業計画では、被災事業者支援等の従来事業に引き続き注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により経済が急速に悪化していることにも注視しながら、以下の令和2年度重点支援項目等に基づき中小企業組合等の経営課題解決に向けた必要な支援を展開することが承認された。

任期満了に伴う役員改選では、小山田周右会長が再任されるとともに、平野喜嗣副会長・齊藤俊明副会長・藤村文昭副会長の3副会長が再任、新たに岩手県商店街振興組合連合会会長の豊岡卓司氏が副会長に就任して4副会長制となったほか、菅原和弘専務理事も再任され、次ページのとおり理事・監事の陣容が決定した。

協同組合等連携組織への唯一の専門支援機関たる本会が今年度掲げる4つの重点支援項目とその内容は次のとおりである。



開会の挨拶を行う小山田会長



関口・県経営支援課総括課長による挨拶

■ 令和2年度 重点支援項目

1. 「地域産業の復興・再生と持続的な事業展開の推進」

グループ補助金の認定申請支援、復興事業計画推進の支援、新型コロナウイルス感染症に纏わる支援、事業承継支援、地域人口急減に対処する特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援。

2. 「生産性向上等による経営力強化」

ものづくり補助金を活用した生産性向上の推進支援、経営力の向上や新事業展開等への支援。

3. 「連携による新たな産業と事業の創出」

任意グループ等を対象とした企業間連携・新商品開発等支援、若手経営者等次世代育成の支援。

4. 「人材の確保と育成・定着」

若者・女性・シニア・外国人・就職氷河期世代等多様な人材と中小企業との適切なマッチング等支援。

■ 新役員体制（会長1名 副会長4名 専務理事1名 理事24名 監事4名）

役職名	氏名	所属組合名	再任・新任
会長	小山田 周右	盛岡工業団地協同組合	再任
副会長	齊藤 俊明	岩手県菓子工業組合	再任
〃	豊岡 卓司	岩手県商店街振興組合連合会	新任
〃	平野 喜嗣	岩手県電気工事業工業組合	再任
〃	藤村 文昭	協同組合盛岡卸センター	〃
専務理事	菅原 和弘	岩手県中小企業団体中央会	再任
理事	伊東 孝	高田松原商業開発協同組合	新任
〃	大野 尚彦	盛岡地区タクシー業協同組合	再任
〃	小澤 正一	岩手県石油商業組合	新任
〃	海鋒 守	物流ネットワークオール岩手協同組合	再任
〃	工藤 清博	盛岡青果商業協同組合	〃
〃	熊谷 英典	盛岡市建設業協同組合	〃
〃	齋藤 誠	岩手県印刷工業組合	〃
〃	佐々木 和夫	岩手県南部鉄器協同組合連合会	新任
〃	佐々木 英樹	岩手県管工事業協同組合連合会	再任
〃	佐藤 康	岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合	新任
〃	澤里 富雄	久慈自動車整備協業組合	再任
〃	菅原 廣耕	岩手県ビル管理事業協同組合	〃
〃	高橋 純一	岩手県火災共済協同組合	〃
〃	高橋 政志	岩手県乾麺工業協同組合	〃
〃	高橋 祥元	協同組合江釣子ショッピングセンター	〃
〃	千葉 泰	岩手県自動車整備商工組合	〃
〃	日當 和孝	岩手県木材産業協同組合	〃
〃	松岡 俊太郎	岩手県酒造協同組合	〃
〃	松田 和秀	岩手県中小企業青年中央会	新任
〃	松本 静毅	日専連岩手県連合会	再任
〃	舞石 太	岩手県採石工業組合	〃
〃	八重樫 義一郎	岩手県液化ガス商工組合	〃
〃	安江 由喜雄	岩手流通輸送センター協同組合	〃
〃	吉田 莞爾	盛岡大通商店街協同組合	〃
監事	佐々木 武男	岩手県米穀販売商業組合	再任
〃	佐々木 博	岩手県味噌醤油工業協同組合	新任
〃	佐藤 好徳	岩手県旅行業協同組合	〃
〃	千葉 善太郎	岩手県パン工業組合	再任

(五十音順・敬称略)



「新型コロナウイルス感染症対策事業」のご案内

今年度本会では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受ける協同組合等を対象に、「新型コロナウイルス感染症対策事業」を実施します。

本事業は、岩手県から本会に対する補助金を活用して実施するもので、通常、本会の支援事業活用に際し、専門家に対する謝金・旅費、会場料などの事業経費の3分の1の額を特別賦課金として利用組合には負担をいただいておりますが、本事業については、その負担なく利用することができます。

一般の新型コロナウイルス感染症への対応等のため実施する様々なソフト事業に活用可能な事業となっておりますので、本会までご相談下さい。

<想定される活用例>

- ・コロナの影響を受け社員を休業させるなどの対応を余儀なくされた組合員向けに雇用調整助成金の申請手続きの研修や相談会を実施。



- ・コロナの影響で来店客が減少しているため、新たに宅配やネット販売に進出するため、専門家からアドバイスが欲しい。
- ・コロナに対応するための新しい商品やサービスを取扱いたいため、専門家から助言が欲しい。



- ・コロナ感染症を踏まえた連携事業継続力強化計画を組合で策定したい。
- ・コロナの影響により経営戦略・計画の見直しが必要となった。



- ・感染症リスクに対応できないので、新しい生活様式に即した新業態に転換したい。
- ・リモートワークの導入について相談したい。

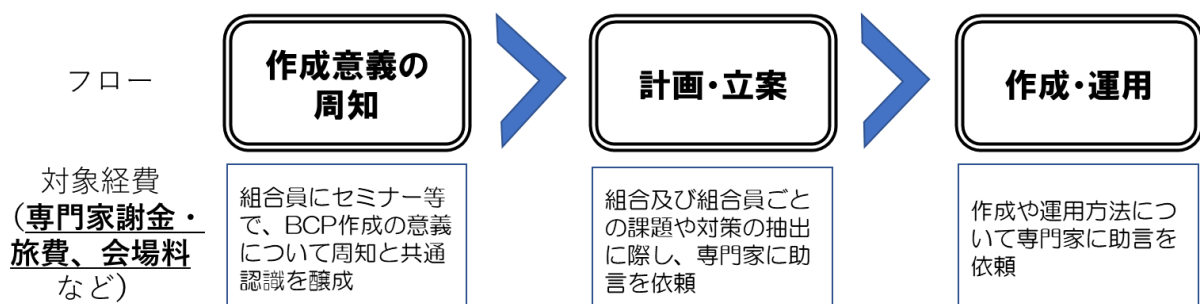


<事業> 組合で新型コロナ等感染症対策を含む、BCPを作成し備えを強化する

【取組内容（イメージ）】

水害、地震等の災害と併せて新型コロナウイルス等感染症も念頭に入れたBCPを作成し、組合員の事業継続を支援する。団地組合などは立地環境が共通していることから、組合で災害対策のBCP構築は効果的である。

【取組スキーム（イメージ）】



中央会WEB会議ツールを使ってみませんか！！

中央会では、WEB会議ツールとして、Zoomを導入する予定です。各組合等に対するオンラインセミナーの他、委員会、各種会議等もオンラインで開催することができます。

電子会議室は、10室まで利用が可能となっておりますので、各組合等で、オンライン会議やオンラインセミナー等を開催したい場合は、無料でお貸しいたします。

詳しくは、中央会までお問い合わせください。





岩手県商店街振興組合連合会 令和2年度通常総会を開催

6月24日(水)、カガヤ肴町ビル 4階会議室にて岩手県商店街振興組合連合会の令和2年度通常総会が開催された。

今回の通常総会は、新型コロナウイルス感染予防の観点から、出席者間の間隔を十分に確保した上で換気を行いながらの開催となった。

議事では、令和元年度の事業報告及び決算、今年度の事業計画並びに収支予算等、上程された全7議案が原案どおり、満場一致により可決決定された。

任期満了に伴う役員改選では、豊岡卓司氏（盛岡市肴町商店街振興組合 理事長）が会長に再任されたほか、石田和徳氏（盛岡駅前商店街振興組合 理事長）が新副会長に、山口朋久氏（盛岡市材木町商店街振興組合 理事長）が新理事に選任された。

出席した会員組合の現状としては、新型コロナウイルス拡大の影響により飲食・小売業を中心に売上の減少が顕著である。緊急事態宣言解除後は客足が戻りつつあるが、影響は色濃く残っている。

当連合会では引き続き、今後予定される需要喚起策等の活用を支援するとともに、今年度はホームページを立ち上げるなど、情報提供機能の強化を計画している。



冒頭で挨拶をする豊岡会長



通常総会の様子

【 岩手県商店街振興組合連合会 新役員体制 】

役職名	氏名	所属	所属先役職名	備考
会長	豊岡卓司	盛岡市肴町商店街振興組合	理事長	再任
副会長	佐藤良介	花巻市大町商店街振興組合	理事長	再任
副会長	吉田建彦	北上市本通り商店街振興組合	理事長	再任
副会長	石田和徳	盛岡駅前商店街振興組合	理事長	新任
専務理事	菅原和弘	岩手県中小企業団体中央会	専務理事	再任
理事	佐々木慶子	宮古市末広町商店街振興組合	理事長	再任
理事	古内一二	さかり中央通り商店街振興組合	理事長	再任
理事	山口朋久	盛岡市材木町商店街振興組合	理事長	新任
監事	郡司善孝	北上市本通り一丁目商店街振興組合	理事長	再任
監事	佐藤健一郎	花巻市上町商店街振興組合	理事長	再任

(順不同・敬称略)



LINE 公式アカウント 岩手県-新型コロナ対策パーソナルサポート 『もしサポ岩手』のご紹介

岩手県では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことを目的として、飲食店やショッピングセンター等の施設・イベント会場の利用の際、QRコードを活用して利用者が連絡先を岩手県に登録していただくことで安心して施設等をご利用いただくためのサービスをスタートさせました。

◆ 本サービスの流れ

① 事業者がQRコード発行申請&掲示

施設やイベントごとにWebフォームからQRコードの発行申請を行い、施設の受付や入口等で掲示

② 利用者がQRコードを読み取り

利用者は往訪した施設ごと、往訪日ごとにQRコードを読み取り、施設等を登録（情報は岩手県が管理）

③ もしもの時に岩手県からのお知らせ

同じ施設等の利用者に新型コロナの感染が確認され、県が不特定の方への感染の恐れが高いと判断した場合に対象者にLINEメッセージでお知らせ

各施設等のQRコードを読み取ることによって自動的にその施設を利用したことが登録される



利用者



岩手県

コロナ感染者と同施設の利用者に、感染の可能性をお知らせ



各自の健康状態に応じて、「県の相談窓口への相談」や「医療機関の受診」等の行動をお願いします。

◆ QRコード発行申請の方法

以下のサイトにアクセスして発行申請してください。

URL : <https://iwate.qr.liny.jp/entry>

申請フォームにて情報の登録が必要となります（業態や施設名、住所など）。必要情報の登録後、右図のチラシのイメージでQRコードが発行されます。

また、QRコードの設置について、施設等に**3密条件が重なる部屋（空間）**が複数ある場合は**部屋ごとにQRコードの発行申請**をお願いします。



◆ 利用にあたっての注意事項

- 発行されたQRコードの下に記載されている文字コード（アルファベットと数字の組み合わせ）は、感染者が発生した場合に岩手県から施設等にお尋ねしますので、紛失しないように大切に保管してください。
- 部屋（空間）ごとにQRコードを分けている場合は、それぞれの部屋で使うQRコードを途中で入れ替えたりしないでください。
- 施設等の利用者には、滞在中にQRコードを読み取るように案内をお願いします。
- 施設等の利用者には、訪問する度にQRコードの読み取りを行うよう促してください。
- 発行されたQRコードを不特定多数の方が閲覧できるSNSやインターネット上に掲載しないでください。

事業者の皆様におかれましては、導入について積極的にご検討、ご協力ください。

詳細は、岩手県の「もしサポ岩手」特設ページをご覧ください。

URL : <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/iryuu/seido/1030865.html>

<お問合せ先>

岩手県庁保健福祉部医療政策室 医療情報担当

TEL : 019-629-5487



岩手県 地元の宿応援事業

7月11日より「泊まるなら地元割クーポン」発行開始

県は7日、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ宿泊需要の早期回復を図るため、県内在住者を対象に県内宿泊施設で1人当たり1泊2,000円の割引になる「岩手（じもと）に泊まるなら地元割クーポン」を発行すると発表しました。応募期間は2020年7月11日（土）～8月9日（日）となります。

- 【配布期間】 第一期：2020年7月11日（土）～7月16日（木）到着・・・10万枚
 第二期：2020年7月17日（金）～7月26日（日）到着・・・5万枚
 第三期：2020年7月27日（月）～8月9日（日）到着・・・5万枚

【本クーポンの利用期限】 2020年9月30日（水）

【抽選方法】 上記三期にて抽選。落第者は次回抽選に繰り下げ、自動的に応募となります。



【利用上の注意事項】

- 本クーポンは泊まるなら地元割クーポン参加店をご利用いただけます。
- 本クーポンは宿泊料金のみ対象です。
- 本クーポンは他の割引と併用可能です。
- 本クーポンは岩手県に居住している方のみ使用可能です。
- 本クーポンの利用条件は、本クーポンを使用した割引適用後1,000円以上の自己負担が発生する場合のみに限られます。
- 本クーポンのご利用は18歳未満の方は保護者同伴に限ります。

また、岩手県内の市町村における、宿泊割引事業の実施状況は下表のとおりです。

(7月13日現在、岩手県観光協会ホームページより)

実施中の市町村	割引対象者
盛岡市	岩手県民
花巻市	岩手県民・県内事業所に勤務する方
宮古市	岩手県民
北上市	岩手県民
普代村	岩手県民

実施中の市町村	割引対象者
遠野市	対象者限定なし
一関市	一関市民
金ヶ崎町	金ヶ崎町民
西和賀町	西和賀町民・町内に通勤または通学している方
田野畑村	居住地等の制限なし

「泊まるなら地元割クーポン」の詳細につきましては、事務局ホームページ（URL：<https://jimotowari-iwate.jp/>）をご覧ください。

<お問合せ先> 泊まるなら地元割クーポン事務局 TEL：019-601-8161（10：00～17：00 [土・日・祝日を含む]）

令和2年度補正予算

Go To キャンペーン事業について

新型コロナウイルス感染拡大は、外出自粛などの影響により、旅行需要が激減するなど、地域の様々な産業に甚大な被害を与えていることから、事態収束後に地域を活性化するための需要喚起策として、期間を限定した官民一体型の需要喚起キャンペーン「Go To キャンペーン」を実施します。

Go To キャンペーンには、大きく分けて4つの事業があります。

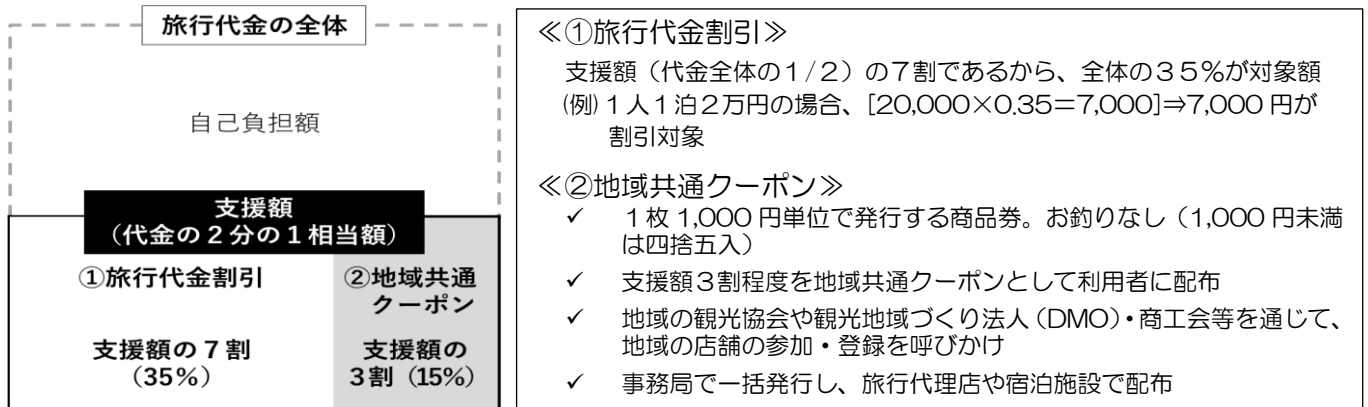
- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① Go To トラベル キャンペーン | ② Go To イート キャンペーン |
| ③ Go To イベント キャンペーン | ④ Go To 商店街 キャンペーン |

②Go To イートを除いた3つの事業の概要については以下をご覧ください。なお、以下の内容については、観光庁及び経済産業省のパンフレットの内容から抜粋しております。

～ Go To トラベル キャンペーン ～

(支援対象)

- 国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行代金の1/2相当額を支援
- 一人一泊あたり2万円が上限（日帰り旅行については、1万円が上限）
- 連泊制限や利用回数の制限なし
- 支援額の内、①7割程度は旅行代金の割引に、②3割程度は旅行先で使える地域共通クーポンとして付与
- 開始時期は感染症の専門家の意見等も伺いつつ、検討



(割引対象となる旅行商品)

右図は、宿泊旅行の場合の個人旅行(家族旅行含む)と団体旅行の一例です。

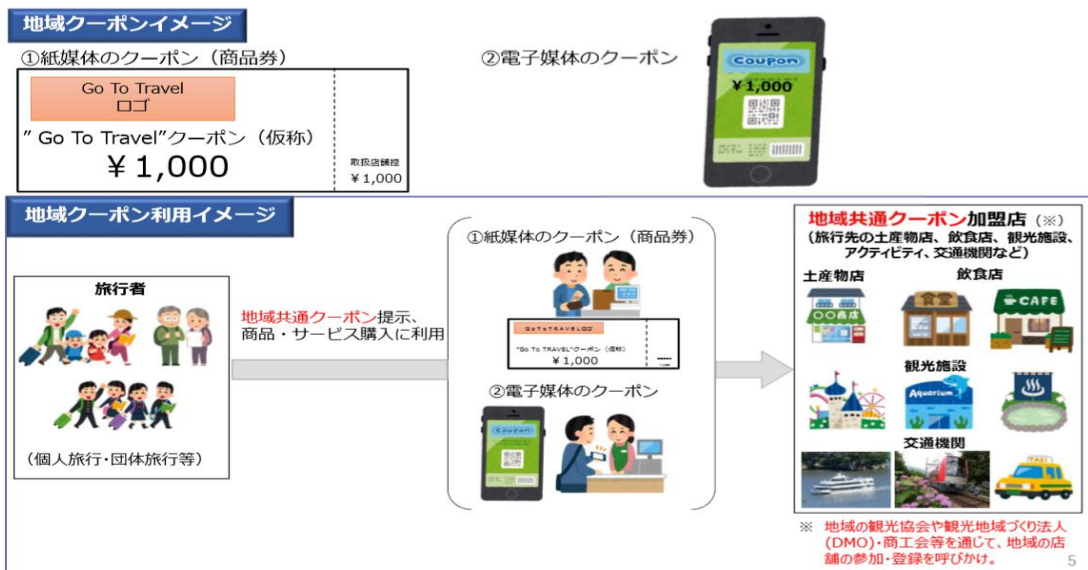
日帰り旅行の場合は、個人・団体共に往復の乗車券等の移動+旅行先での消費となる食事や観光体験等とのセットプランが対象となります。

(例) 往復乗車券+日帰り温泉券

(地域共通クーポンについて)

下図は地域共通クーポンにおけるイメージ図です。

クーポンには、紙媒体のクーポン(商品券)と電子媒体のクーポン(スマホ等で使用)の2種類があり、地域共通クーポン加盟店でのみ利用することが可能です。



～ Go To イベント キャンペーン ～

（ 支援の流れ ）

イベント・エンターテインメント関連のチケット等を購入の際、2割相当分の割引・クーポン等を支援します。

①対象者がチケット等を購入

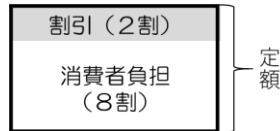
（例）

- ・対象チケット販売サイトで購入
- ・対象チケット販売店で購入
- ・イベント会場等で対象チケットを購入(※)

(※)対象となるチケットは、チケット販売事業者等において販売数・価格等を正確かつ迅速に把握・管理する仕組みを構築しているものに限る

②消費者が2割相当の割引クーポン等を取得

I. 2割引の価格で購入

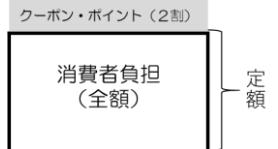


（例）

- ・チケットを2割引きで購入
- ・チケット購入券を2割引きで購入

OR

II. 2割相当分のクーポン又はポイントを取得



（例）

- ・チケットに加え2割分の物販購入に利用できるクーポン券を取得
- ・チケットに加え2割分の別のチケット購入に利用できるポイントを取得

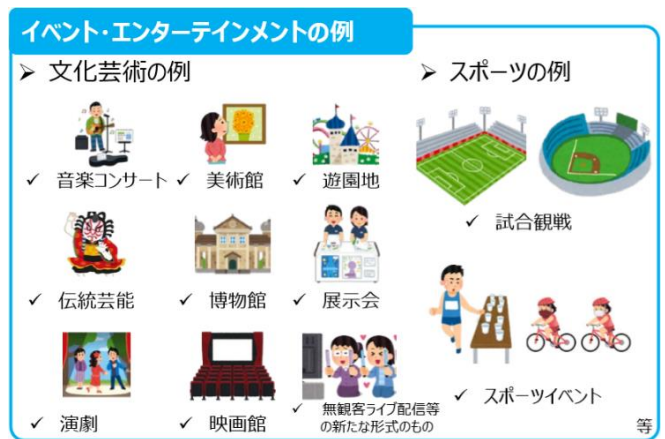
（ 支援の対象となる範囲 ）

イベント・エンターテインメント

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化芸術やスポーツに関する行事であって、国内で不特定かつ多数を対象にして有償で消費者に対して提供されるものを基本とする。なお、無観客ライブ配信等の新型コロナウイルスに対応する新たな形式のものも含む。

チケット販売事業者等

イベント主催者等から委託されたチケットを販売する事業者や、イベント主催者等にチケット販売システムを提供する事業者、自ら主催するイベントのチケットを消費者に販売するイベント主催者などを幅広く想定。



Go To イベント事業に関する資料 (URL)

: https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2020/downloadfiles/k200701001_04.pdf

～ Go To 商店街 キャンペーン ～

（ 支援の流れ ）

1 商店街等あたり300万円を上限として支援します。さらに、商店街等が広域でプロモーションする場合や、観光商品開発等を実施する場合は最大500万円を上乗せ可能としています。

また、商店街イベント等を実施する商店街等に対する、専門的なノウハウの提供、人材派遣等による支援の実施や、幅広い消費者にとって参加しやすい商店街イベント等となるよう情報発信も行います。

商店街イベント等の例

- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での毎年恒例の商店街イベントの実施
- 商店街内のテイクアウト対応店舗のポータルサイト作成・運営
- 地域産品配布等によるピーク時間の分散化を図った商店街セールイベントの実施
- オンラインイベントの実施とその広報
- 商店街の定番メニューのデリバリーキャンペーン
- 従来の商圏外の消費者に対して商店街等の魅力を発信するプロモーションの開発
- 商店街等でのコト消費を促進する旅行商品（飲み歩き・食歩きツアー等）の開発とOTA（Online Travel Agent）等での販売

Go To 商店街事業に関する資料 (URL) : <https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2020/200701goto4.pdf>

※Go To イート キャンペーンにつきましては、7月13日現在にて、詳細が発表されておりません。

令和元年度補正・令和2年度補正

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」一般型 (特別枠・事業再開枠含む) 2次締切の採択発表について

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金〔一般型〕の2次締切につきましては、令和2年3月31日から5月20日までの期間において公募を行ったところ、全国で5,721者からの申請がありました。

全国採択審査委員会において厳正な審査を行った結果、このうち、3,267者（うち岩手県内22者）を採択することといたしましたので、お知らせいたします。

○公募期間：令和2年3月31日(火)～令和2年5月20日(水)

※新型コロナウイルスに対応した「特別枠」の公募は、令和2年4月10日(金)～

○申請数：5,721者（うち特別枠：3,321者、通常枠：2,400者）

○採択数：3,267者（うち特別枠：1,773者、特別枠申請から通常枠：488者、通常枠：1,006者）

以下は、岩手県地域事務局で採択された事業者の一覧です。

【ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択先一覧】（岩手県地域事務局分）

No	事業者名	事業計画名	補助事業の実施場所
1	㈱アイオー精密	ビックデータを活用した特注品事業のマーケティング・営業プロセスの改革	花巻市
2	㈱小原建設	3次元レーザースキャナー測量による災害復旧工事のICT全面活用技術の確立	北上市
3	木楽創研㈱	最新鋭自動溝欠き機導入による柱・羽柄材加工の省人化・短納期の実現によるコストの低下	大船渡市
4	㈱山忠	地元林業振興・山林環境保全のための木材運搬作業効率化計画	一関市
5	㈱丸ノ内工芸	高価格帯商品の購買動機につながる店舗ディスプレイ什器の生産拡大体制構築	紫波町
6	後藤林業	若手林業者による立木伐採面積拡大及び原木供給量安定化計画	一関市
7	㈱遠野醸造	遠野産チルド缶ビールの内製化による販路開拓	遠野市
8	和田工業㈱	全自動プロフィール研削盤導入による金型部品生産体制の確立	山田町
9	㈱伸正精機	新分野切削に向けた新ライン構築と芯出し自動化による生産力向上	花巻市
10	㈱セキエイ	新型長尺加工機の導入で、建築・製缶分野での製造能力を高め事業基盤を強化する	一関市
11	佐藤歯科医院	世界最先端の歯科用顕微鏡、滅菌機器を導入し高精度かつ低コストな根管治療を実現する	八幡平市
12	徳富歯科医院	患者様によりそう治療提供プロセスの実現	花巻市

No	事業者名	事業計画名	補助事業の実施場所
13	やえがし歯科医院	不良補綴の防止と新型コロナウイルスに対応した新しい歯科医院のあり方を実現	釜石市
14	(株)小山田工業所	多種鋼構造物製作に於ける溶接歪矯正機導入による当該作業の品質・作業効率向上化	盛岡市
15	真柴商会(株)	岩手県初！産業用ドローンスクールと高度測量・点検の革新的事業展開	金ヶ崎町
16	(有)山口紙器	自動底貼機を活用し、省力化、短納期化等新たな生産方式の導入を図る。	北上市
17	(株)川喜	国産小麦100%使用した手打ち式冷凍うどんの開発及び販売	釜石市
18	司ゴム電材(株)	曲げ加工の高精度化と短時間化の両立で生産性向上と新規受注を実現	北上市
19	セイナン缶詰加工(株)	6次産業化ニーズの高まりに伴う果汁ゼリー飲料受託製造の事業強化	盛岡市
20	ミドリアパレル中央(株)	ミシンカルテ化と独自ライン強化によるデザインプロセスの効率化	葛巻町
21	第一ビジネス・フォーム(株)	コロナに負けないサプライチェーン供給を実現する印刷不良ゼロ化計画	滝沢市
22	(株)いわてラボ	宿泊施設内遊休スペースを活用した観光客の周遊拠点『地酒BAR』の設置	雫石町

令和元年度補正・令和2年度補正 ものづくり補助金・商業・サービス生産性向上促進補助金 今後のスケジュールについて

【事業概要】

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等を支援するものです。また、**新型コロナウイルスの影響を乗り切るために前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした「特別枠」を新たに設け、優先的に支援します。さらに、業種別のガイドラインに基づいた感染拡大予防の取組を行う場合は、定額補助・上限50万円を別枠（事業再開枠）で上乗せします。**

今後の公募スケジュールは以下の通りです。（令和2年度内）

- 3次締切分 【応募締切】令和2年8月3日（月） 【採択発表】令和2年9月（予定）
- 4次締切分 【公募開始】令和2年11月～（予定）
- 5次締切分 【公募開始】令和3年2月～（予定）

【お問合せ先】

○公募に関する不明点は、ものづくり補助金事務局サポートセンターまでお問い合わせください。

- ・公募要領に関するお問い合わせ：monohojo@pasona.co.jp
- ・電子申請システムの操作に関するお問い合わせ：monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp
- ・受付時間：10：00～17：00（土日祝日を除く）電話番号：050-8880-4053



飲食店等のテイクアウトやテラス営業などのための 道路占有の許可基準を緩和します

岩手県では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等の皆様を支援するため、緊急措置として、県が管理する道路の沿道飲食店等の路上利用（テイクアウトやテラス営業等）の占有許可基準を緩和することとしました。申請は個別の店舗ごとではなく、商店街振興組合や地元関係者の協議会などによる一括申請でお願いします。

今回の緊急措置のポイント	
内 容	①新型コロナウイルス感染症対策のための暫定的な営業であること ②テイクアウト、テラス営業等のための仮設施設の設置であること ③施設付近の清掃等にご協力いただけること
主 体	市町村又は関係団体※ ¹ による一括占有※ ² ※1 商店街振興組合、商工会、商工会議所、地元関係者の協議会、市町村が支援する民間団体など ※2 個別店舗ごとの申請は不可。最寄りの広域振興局土木部、土木センターで申請を受け付けます。
場 所	道路の構造又は交通に著しい支障を及ぼさない場所 ※ 歩道上は、交通量が多い場所は3.5m以上、その他の場所は2m以上の歩行空間の確保が必要です。
占有料	免除（施設付近の清掃等にご協力いただける場合）
実施期間	令和2年6月26日から令和2年11月30日まで

【お問合せ先】岩手県県土整備部道路環境課管理路政担当 TEL：019-629-5876 FAX：019-629-9124

人手不足対応ガイドライン・オンラインセミナーを開催

県内中小企業の人材確保・定着の推進に向けた取り組みとして、「人手不足対応ガイドライン活用・実践オンラインセミナー」を6月10日と17日の2回開催した。

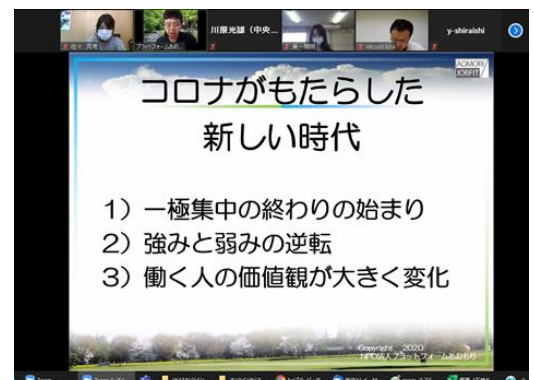
本セミナーは、東北経済産業局より本会が事業を受託している「中小企業等人材確保支援事業」として実施するもので、中小企業の経営課題や業務の見直し、求人像の明確化、職場環境改善など、企業が取り組むべきポイント、一步を踏み出すための施策提案など、人材確保から育成・定着につながる一貫性のある人材戦略の構築に係る人手不足対応ガイドラインの普及を目的としている。

講師には、青森県にてWEB合同就職説明会等を開催し、地元企業のオンライン採用支援を行っている「NPO法人プラットフォームあおもり 理事長 米田 大吉 氏」をお招きし、「リモートワーク時代の人材確保戦略」をテーマに、3つのWEB会議システム（Zoom、teams、Skype）により実施した。

セミナー内容は、インターネットを活用した採用活動のポイント、WEB会議システムを活用した求職者とのマッチング方法、WEB面談・面接の留意点とフォローアップの仕方など中小企業における with コロナ時代におけるWEB人材採用手法についてご講演頂いた。



○講師 米田 大吉 氏



○オンラインセミナーの様子



大阪広域生コンクリート協同組合 「レジリエンス認証」取得による信用力と価値向上

組合概要

組合名	大阪広域生コンクリート協同組合	URL	http://osaka-kouiki.or.jp/
住所	〒054-0048 大阪府大阪市中央区瓦町2-4-7 新瓦町ビル5階		
設立	平成7年3月	出資金	1,680,000千円
主な業種	生コンクリート製造業	組合員数	148人

■背景・目的

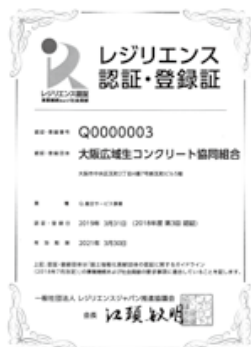
既存の組合組織の基盤や大阪府、兵庫県ならびに市町村との防災協定やBCP等を発展させ、災害時の復旧活動に対して行政から組合、組合から組合員と迅速に連携することや、各組合員企業に対する災害復旧に対する再認識、啓蒙を図るといったことを目的に「レジリエンス認証^{*}」取得に向けての活動に至った。^{*}レジリエンス認証とは政府の内閣官房国土強靱化推進室が制定、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が行っている国土強靱化貢献団体認証制度のこと。

■取組手法と内容

推進体制として、事務局（総務部長を中心とする3名体制）が月に1回～2回、コンサルティング会社とのミーティングを行っている。その中で決まったこと（災害無線、安否確認システム設置、備蓄品の配備の費用など）を常務会に上程し、承認を得た後に、運営委員会、理事会を経て最終的な決定とする。申請の支援については、大阪府中小企業団体中央会に相談し、レジリエンス認証取得の支援実績のあるコンサルティング会社に依頼した。申請実施に向けた組織体制の構築については、既存のエリアブロック体制を活用していることからレジリエンス認証のための新体制は組織していない。組合員の備蓄、エマージェンシーコールへの反応などの徹底、意識の醸成には、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が募集・評価・表彰するジャパン・レジリエンス・アワードへの応募など対外的な評価を活用。これまで取り組んできた社会貢献活動の膨大な情報を書面化することには苦労したが、コンサルタントの支援を得ながら、当初の目標を見失うことなく達成した。また、レジリエンス認証取得のための環境整備にあたり、組合と組合員企業の備蓄品（保存食）は、兵庫県の高校生が地域活性化のために開発したブルーベリーを生地練り込んだ缶詰パンを採用している。近隣に工場を持つ組合員の情報提供がきっかけではあったが、この缶詰パンを採用することが当組合としても社会貢献の一環であると捉えている。

■成果とその要因

平成29年4月に理事会にて承認後、2年間でのレジリエンス認証の取得を目標とし、平成31年3月にレジリエンス認証を取得した。また常務会のメンバーと各事務所（大阪、神戸、淡路、兵庫西部）のメンバーのレジリエンス認証における意識向上を目標とし、ジャパン・レジリエンス・アワード2018に応募、優秀賞を受賞したことで、内部のモチベーションが一気に醸成された。



レジリエンス認証・登録証



ジャパン・レジリエンス・アワード2018 優秀賞



兵庫県の高校生が開発した缶詰パンの備蓄品



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会令和2年6月25日発表)

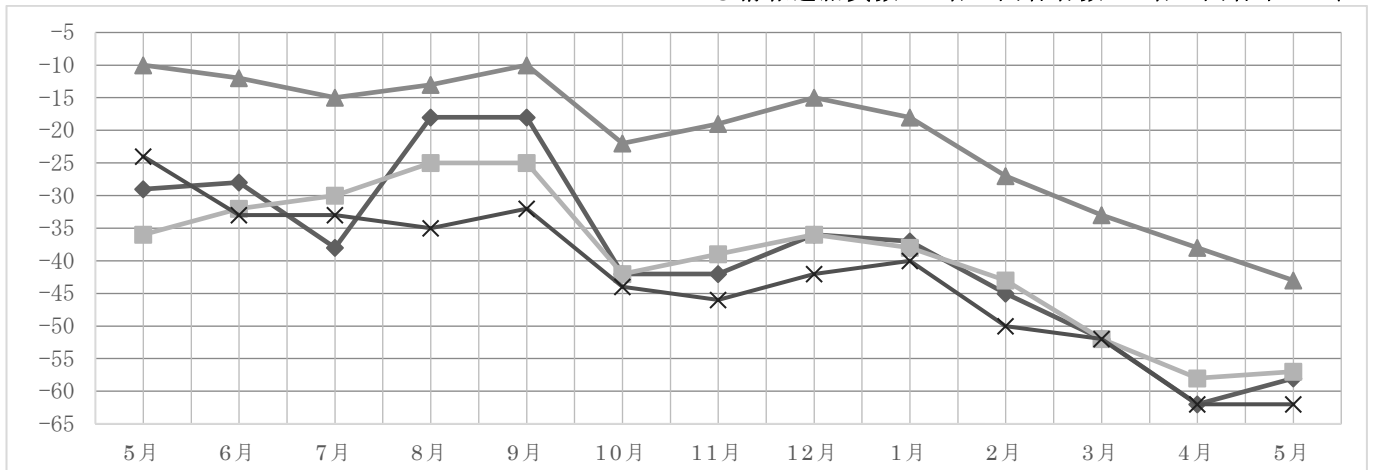
新型コロナウイルスの発生により、2月以降の景況DI水準は大きく下降している。4月以降はリーマンショック発生時を下回るインパクトとなり、景況悪化の大きさを示す結果となっている。5月末時点では、ほとんどの業種のDIがマイナスとなっている。一方で下げ幅は4月と比較すると小さくなりつつある。緊急事態宣言は解除されたが、引き続き経済活動は停滞しており、主要3指標に加えて、資金繰りや設備操業度も引き続き落ち込んでいる。業種を問わず、新型コロナウイルスの影響が長引くにつれ、経営が圧迫され、先行きを不安視している声も増えている。

2. 景況天気図(県内) … 令和2年4月と令和2年5月のDI比較

令和2年 5月分	全産業			製造業			非製造業			天気図
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	
売上高	△ 62	△ 58	4P↗	△ 57	△ 62	5P↘	△ 64	△ 56	8P↗	30以上
在庫数量	△ 19	△ 17	2P↘	△ 19	△ 10	9P↘	△ 19	△ 24	5P↗	10~29
販売価格	△ 10	△ 12	2P↘	△ 10	△ 10	0P→	△ 10	△ 13	3P↘	△9~9
取引条件	△ 18	△ 22	4P↘	△ 10	△ 10	0P→	△ 23	△ 28	5P↘	△10~△29
収益状況	△ 58	△ 57	1P↗	△ 52	△ 52	0P→	△ 62	△ 59	3P↗	△30~△49
資金繰り	△ 38	△ 43	5P↘	△ 33	△ 43	10P↘	△ 41	△ 44	3P↘	△50以下
設備操業度	△ 48	△ 52	4P↘	△ 48	△ 52	4P↘	—	—	—	△50以下
雇用人員	△ 25	△ 27	2P↘	△ 24	△ 29	5P↘	△ 26	△ 26	0P→	△50以下
業界の景況	△ 62	△ 62	0P→	△ 62	△ 67	5P↘	△ 62	△ 59	3P↗	△50以下

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業(県内) … 令和元年5月~令和2年5月DI推移(売上高・収益・資金繰り・景況)

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%

令和2年5月DI 《 ◆…売上 -58 ■…収益 -57 ▲…資金繰り -43 ×…景況 -62 》

4. 各業種の概況（県内）…令和2年5月分

◇パン製造業

ゴールデンウィーク中の各種イベントの中止、ステイホーム・移動自粛が消費者に浸透したこともあって、企業活動の萎縮が止まらない。

◇めん類製造業

新型コロナウイルスの影響で売上・収益・工場稼働日数等全てが減少している。

◇酒類製造業

清酒課税移出数量が、対前年で半分の数量となり、甚大な影響が及ぶ事を免れない。

◇一般製材業

首都圏での緊急事態宣言の影響等で、新規住宅着工が遅れ気味になり、製材品の出荷量が減少。

◇木材チップ製造業

新型コロナの影響などにより、広葉樹チップが出荷停止となったが、過去に例がない。

◇家具装備品製造業

新型コロナウイルスの影響により受注が大きく落ち込んでいる。

◇印刷・同関連業

売上も大幅な減少となった。また夏から秋にかけてのイベント等の中止が決定し、先行きの受注減も確実なものとなり、大変厳しい状況にある。

◇銑鉄鋳物製造業

欧米へのティーポットはやっと輸出開始となったが、輸出額はコロナウイルスの影響を受けている。中国への南部鉄瓶の輸出額はゼロとなり、現在は国内商社を通じ中国へネット販売している。

◇金属製品製造業

建築計画の中止や延期も散見されており、急速な景況感の悪化が続いている。

◇野菜果実卸売業

野菜は自宅待機のための家庭消費の影響が継続し、生産・流通の問題などもあり単価が上昇。

果実は消費者の収入低下による消費マインドの落ち込み等により果物の購買金額が大きく減少したため取扱数量が減少、国産果実・輸入果実とも流通量の減少に伴い単価はある程度上昇したが、取扱金額は伸び悩んだ。

◇各種商品小売業

新型コロナウイルス感染拡大に関する岩手県緊急事態宣言を受けて、GWはショッピングセンターを休業したため売上は減少した。

◇酒・調味料小売業

飲食店やホテル等に酒類を納入している業者は

悲惨な状態が続いている。

◇燃料小売業

ゴールデンウィーク期間中の観光客・帰省客の減少により売上がさらに落ち込み、自粛要請、公共施設等の活動休止により売上の減少が続いている。

◇野菜・果実小売業

卸の扱いで入荷量がダウン、コロナウイルスの影響と流通体系の変化に対応出来ない部分での現状も想定される。

◇食肉小売業

不要不急の外出自粛により売上が落ち込み特にホテル、レストラン等への卸売事業者が大幅に落ち込んでいる。

新型コロナウイルスの蔓延が地球規模となり、輸入ポークの工場閉鎖が発生して、国内豚枝肉相場がその余波を受け乱高下している。

◇商店街（盛岡市）

新型コロナウイルスの影響で臨時休業や時短営業の店舗が多く、引き続き売上が減少した。

◇自動車整備業

車検期間の伸長措置、外出自粛等によって来客の出入りが少なくなったこと、ユーザーの車の維持経費抑制傾向等が重なり、車検、定期点検、一般整備ともに振るわず厳しい状況である。

◇飲食業

土、日はテント販売などができないため売り上げ減となっている。

◇旅館業

新型コロナウイルス感染症の影響が継続。ゴールデンウィークの自主休業は、組合員のほぼ半数が何等かの休業状態となった。

◇建物サービス業

新型コロナウイルスの影響で受託物件の閉鎖、休館、休店等による請負金額の変更があった。それに伴い、作業従事者には他の物件へのシフトや自宅待機の対応を行った。

◇旅行業

休業状態が続き、事業再開の目途も立たない状況にある。

◇土木工事業

新型コロナウイルス対策に伴う、業界への影響が不透明なことに対し困惑している。

◇一般乗用旅客自動車運送業

組合員の企業収益は、前年同期には程遠い状況が続いており、観光関係は皆無の状態が続いた。

第 45 回中小企業団体岩手県大会のご案内

下記日程にて、第 45 回中小企業団体岩手県大会の開催を予定しておりますので、お知らせ致します。

- 開催日時 令和 2 年 9 月 29 日（火）14：00 ～
- 開催場所 メトロポリタン盛岡ニューウイング 4F「メトロポリタンホール」
（盛岡市盛岡駅前北通 2-27 TEL：019-625-1211）

ご案内しております本大会に伴う組合功労者表彰の推薦並びに大会議案を 7 月 31 日（金）までに提出いただきますようお願い申し上げます。

※大会全体の詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。

○担当：統括管理部 TEL：019-624-1363

中小企業退職金共済制度のご案内

独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営している中小企業退職金共済制度（以下、中退共制度）は、中小企業退職金共済法に基づき中小企業の振興と従業員の福祉の増進を図ることを目的としています。

中退共制度は国がサポートする中小企業のための退職金共済制度です。詳しくは、ホームページ等をご覧ください。URL：<http://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/>

詳しくはホームページへ

中退共 検索

お問合せはお気軽に

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

TEL (03)6907-1234
FAX (03)5955-8211

パートタイマーさんや
家族従業員も加入できます

簡単

社外積立で
管理も簡単

納付状況や退職金試算額を
事業主さんにお知らせします。

有利

掛金は全額非課税
手数料もかかりません。

安全

国の制度だから安心
新規加入や掛金を増額する場合
掛金の一部を国が助成します。

中退共の
退職金制度なら

社長の決断、
応援します。

退職金

<お問合せ先>

中小企業退職金共済事業本部 事業推進部 広報計画課
TEL：03-6907-1234（内線 3712） FAX：03-5955-8220

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 令和2年6月分

■岩手県中央会主な実施事業等		6月15日	岩手県火災共済協同組合総代会
6月18日	青年中央会理事会	6月16日	岩手県生活衛生営業指導センター理事会
6月19日	中央会通常総会	6月17日	新型コロナウイルス感染症に係る経済金融連絡会議
■関係機関・団体主催行事への出席等		6月18日	いきいき岩手支援財団評議員会
6月1日	公益財団法人岩手県生活営業指導センター理事会	6月23日	岩手県空港利用促進協議会幹事会
6月4日	いわて産業振興センター理事会【書面議決】		地元の宿応援事業業務企画提案審査委員会
6月5日	岩手地方最低賃金審議会本審	6月24日	岩手県商店街振興組合連合会通常総会
	岩手県電気協議会役員会	6月25日	貸付審査委員会【書面審査】
6月12日	いわて6次産業化推進協議会通常総会		岩手県共同募金会評議員会
	(一財)勤労者福祉サービスセンター評議員会	6月30日	全国中小企業団体中央会通常総会【書面議決】